

平成12年3月期

中間連結決算短信

平成11年10月26日

上場会社名 日製産業株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(第一部)

コード番号 8036

本社所在地 東京都港区西新橋一丁目24番14号

問合せ先 責任者役職名 総務部企画広報課長

氏名 芥川 達哉

TEL (03)3504-5138

中間連結決算取締役会開催日 平成11年10月26日

1. 平成12年3月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
平成	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月中間期	353,426	(8.5)	3,939	(14.6)	4,747	(7.6)
11年3月中間期	386,150	(11.3)	4,614	(0.5)	5,138	(2.4)
11年3月期	733,204		9,167		10,529	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
平成	百万円	%	円	銭
12年3月中間期	2,489	(1.7)	27	88
11年3月中間期	2,448	(22.2)	27	42
11年3月期	5,540		62	05

(注) 持分法投資利益 225百万円 (前中間期 254百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月中間期	281,978	99,277	35.2	1,111 94
11年3月中間期	297,398	95,669	32.2	1,071 48
11年3月期	283,713	98,091	34.6	1,098 62

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社

非連結子会社数 11社 (うち持分法適用会社 : 11社)

関連会社数 3社 (うち持分法適用会社 : 3社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法(新規) 1社

会計処理の方法の変更 なし

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期純利益(対前期増減率)	
平成	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	710,000	(3.2)	10,200	(3.1)	5,500	(0.7)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 61円 60銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 46円 03銭

[参考] 当社(単独)の平成12年3月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
266,096 (4.9)	2,787 (1.5)	3,947 (5.6)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
2,187 (6.7)	24 50	212,164	80,973

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成12年3月中間期	平成11年3月中間期	前年中間期	平成11年3月期
		(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	比較増減率 (%)	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
経常 損益 の 部	営業 高	353,426	386,150	8.5	733,204
	営業 原価	327,720	357,957	8.4	678,708
	損 益	25,706	28,193	8.8	54,496
	の 部				
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,767	23,579	7.7	45,329
	営 業 利 益	3,939	4,614	14.6	9,167
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益	1,103	1,192	7.5	2,231
	営 業 外 費 用	295	668	55.8	869
	営 業 外 損 益	808	524	54.2	1,362
経常利益		4,747	5,138	7.6	10,529
特別 損益 の 部	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,747	5,138	7.6	10,529
法人税、住民税 及び事業税		2,249	2,680	16.1	4,971
少数株主利益		9	10	10.0	18
中間(当期)純利益		2,489	2,448	1.7	5,540

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目		平成12年3月中間期	平成11年3月期
		(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
その他の剰余金期首残高		-	77,575
利益準備金期首残高		-	1,360
連結剰余金期首残高		82,961	-
減少高	配 当 金	1,116	1,339
	取締役賞与金	181	175
中間(当期)純利益		2,489	5,540
連結剰余金期末残高		84,153	82,961

連結商品部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 商品部門別	平成12年3月中間期		平成11年3月中間期		前年中間期 比較増減率	平成11年3月期	
	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)			(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%	%		%
科学システム	46,159	13.1	50,464	13.1	8.5	98,257	13.4
産業システム	60,537	17.1	64,883	16.8	6.7	123,419	16.8
情報システム	45,569	12.9	69,414	18.0	34.4	121,616	16.6
電子部品	76,447	21.6	82,470	21.3	7.3	158,522	21.6
工業材料・その他	124,714	35.3	118,919	30.8	4.9	231,390	31.6
合 計	353,426	100.0	386,150	100.0	8.5	733,204	100.0

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成12年3月 中 間 期 平成11年 9月30日	平成11年 3 月 期 平成11年 3月31日	増減額	科 目	平成12年3月 中 間 期 平成11年 9月30日	平成11年 3 月 期 平成11年 3月31日	増減額
流 動 資 産	216,276	222,973	6,697	流 動 負 債	175,593	178,005	2,412
現金及び預金	35,647	39,392	3,745	支払手形及び買掛金	147,259	150,060	2,801
受取手形及び売掛金	148,340	150,389	2,049	短期借入金	6,390	4,532	1,858
有価証券	8,446	9,174	728	未払法人税等	2,629	1,920	709
商 品	17,360	15,322	2,038	前 受 金	6,757	8,436	1,679
前 渡 金	1,086	2,155	1,069	その他の流動負債	12,558	13,057	499
その他の流動資産	6,576	7,868	1,292				
貸倒引当金	1,179	1,327	148				
固 定 資 産	63,696	60,122	3,574	固 定 負 債	6,910	7,422	512
有形固定資産	32,985	32,521	464	退職給与引当金	6,910	7,422	512
建物及び構築物	11,276	11,549	273				
機械装置及び運搬具	106	143	37				
工具器具備品	1,720	1,596	124	負 債 合 計	182,503	185,427	2,924
土 地	19,575	19,181	394				
建設仮勘定	308	52	256	少 数 株 主 持 分	198	195	3
無形固定資産	422	116	306				
投 資 等	30,289	27,485	2,804				
非連結子会社及び 関連会社株式	3,815	4,012	197	資 本 金	5,438	5,438	-
投資有価証券	13,706	9,735	3,971	資 本 準 備 金	9,695	9,695	-
長期貸付金	3,266	3,407	141	連 結 剰 余 金	84,153	82,961	1,192
その他の投資等	10,768	11,593	825	自 己 株 式	9	3	6
貸倒引当金	1,266	1,262	4				
為替換算調整勘定	2,006	618	1,388	資 本 合 計	99,277	98,091	1,186
				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	281,978	283,713	1,735
資 産 合 計	281,978	283,713	1,735				

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 8社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、
日製エンジニアリング(株)、アメリカ日製産業 Ltd.、ドイツ日製産業 G.m.b.H.、
シンガポール日製産業 Pte.Ltd.、日製産業香港有限公司

(2) 非連結子会社数 11社(うち持分法適用会社：日製電機(株) 他10社)

2. 持分法の適用

非連結子会社11社及び関連会社3社(日立インスツルメンツ Inc. 他2社)に対する投資については持分法を適用しております。

日製三洋ハイテクサービス Pte.Ltd.は重要性が増した為、新たに持分法を適用しました。

3. 連結子会社の事業年度等

親会社の事業年度と同じであります。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券は主として移動平均法による低価法、その他の有価証券は主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に準拠し、主として定率法を採用しております。但し、レンタル資産は定額法によっております。なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、併せ個々の債権の内容も考慮して、その所要額を計上しております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社および国内連結子会社は、従業員分について適格退職年金制度を採用し、退職給与引当金は、主として適格退職年金制度の非年金化部分の期末自己都合要支給額を計上しております。役員分については、内規に基づき計上しております。

また、適格退職年金制度の改定の際生じた退職給与引当金超過額は、過去勤務債務の掛金期間に対応して取崩しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっております。
相殺消去の結果生じた消去差額のうち発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

6 . 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。
減価償却資産に含まれている未実現損益に伴う減価償却費の修正は行っておりません。

7 . 在外子会社等の財務諸表項目の換算

外貨建取引等会計処理基準（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）によっております。

8 . 利益処分項目等に関する取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9 . 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去等により個別会計上の税引前純利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計上で計上された法人税等の修正について行っております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(平成 12 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,164 百万円	12,228 百万円
2. 保証債務	1,134 百万円	1,164 百万円
3. 輸出手形割引高	1,399 百万円	1,234 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	144 百万円	130 百万円
5. 自己株式数	5,776 株	3,129 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(平成 12 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月期)
取得価額相当額	1,490 百万円	-	2,220 百万円
減価償却累計額相当額	922 百万円	-	1,344 百万円
中間(期末)残高相当額	568 百万円	-	876 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(平成 12 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月期)
1 年 内	302 百万円	529 百万円	470 百万円
1 年 超	275 百万円	463 百万円	424 百万円
合 計	577 百万円	992 百万円	894 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 12 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月期)
支払リース料	232 百万円	345 百万円	524 百万円
減価償却費相当額	218 百万円	-	491 百万円
支払利息相当額	9 百万円	-	24 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成 12 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月中間期)	(平成 11 年 3 月期)
1 年 内	25 百万円	4 百万円	15 百万円
1 年 超	55 百万円	6 百万円	36 百万円
合 計	80 百万円	10 百万円	51 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の売買及び、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした営業活動として行っております。

これらの営業活動は、商社という総じて単一の事業分野に属しているものと判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成12年3月中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)						
	セグメント	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社 連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	269,909	47,771	19,974	15,772	353,426	-	353,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,909	1,115	121	5,378	42,523	(42,523)	-
計	305,818	48,886	20,095	21,150	395,949	(42,523)	353,426
営 業 費 用	302,453	48,874	19,710	20,940	391,977	(42,490)	349,487
営 業 利 益	3,365	12	385	210	3,972	(33)	3,939
資 産	248,891	29,750	11,655	10,874	301,170	(19,192)	281,978

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成11年3月中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)						
	セグメント	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社 連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	282,917	55,269	27,615	20,349	386,150	-	386,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,332	766	334	5,502	41,934	(41,934)	-
計	318,249	56,035	27,949	25,851	428,084	(41,934)	386,150
営 業 費 用	314,077	56,086	27,638	25,815	423,616	(42,080)	381,536
営 業 利 益	4,172	51	311	36	4,468	146	4,614
資 産	258,309	30,051	15,306	12,712	316,378	(18,980)	297,398

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位 百万円)

期 別		平成12年3月中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)				
セグメント		北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
科 目						
	海 外 売 上 高	49,466	34,830	79,195	4,828	168,319
	連 結 売 上 高					353,426
	連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	9.8%	22.4%	1.4%	47.6%

(単位 百万円)

期 別		平成11年3月中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)				
セグメント		北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
科 目						
	海 外 売 上 高	59,244	47,924	81,068	3,547	191,783
	連 結 売 上 高					386,150
	連結売上高に占める海外売上高の割合	15.3%	12.4%	21.1%	0.9%	49.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的接近度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス等

ア ジ ア：シンガポール、香港、台湾、韓国等

その他の地域：ブラジル等